



平成16年12月期 決算短信 (連結)

平成17年2月10日

上場会社名 株式会社メディビック

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2369

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.medibic.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 橋本康弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 太田雅敏 TEL (03) 5510 - 2407

決算取締役会開催日 平成17年2月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(注)百万円未満切捨

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年12月期	385	557	611
15年12月期			

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	632	8,415.51		28.0	20.3	158.9
15年12月期						

(注) 持分法投資損益 16年12月期 10百万円 15年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年12月期 75,154株 15年12月期 株
 会計処理の方法の変更 無
 当社は当連結会計年度が連結初年度であるため、前連結会計年度及び対前年同期増減率の記載を行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	3,482	2,019	58.0	26,472.28
15年12月期				

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 76,287株 15年12月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	1,117	947	1,442	1,754
15年12月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 社 持分法(新規) 1社 (除外) 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	285	186	187
通期	809	346	348

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,651円 85銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の10ページをご参照ください。

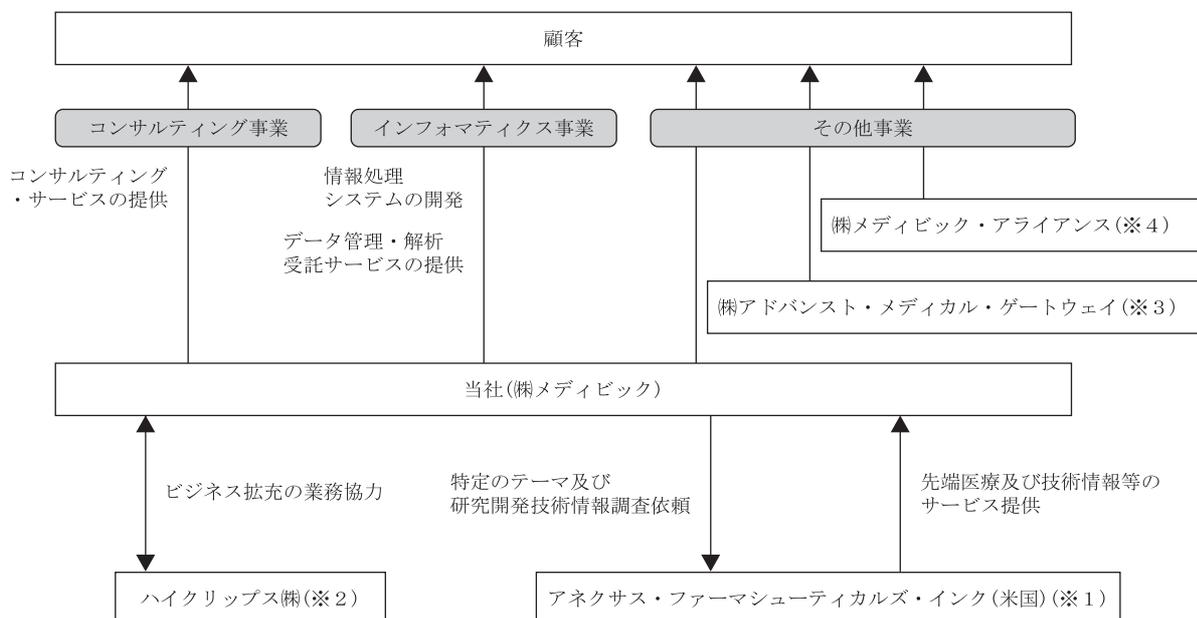
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、遺伝子データ解析技術、*in silico*技術、及び、従来の新薬研究開発技術等を活用して、顧客企業の新薬研究開発の効率化に貢献すること、及び、当社自らがそれら技術を活用して、新薬開発に参画することを目的とした事業を行っております。

当社グループは、当社(株式会社メディック)、子会社3社(株式会社メディック・アライアンス、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ及びアネクサス・ファーマシューティカルズ・インク)及び関連会社1社(ハイクリップス株式会社)により構成されております。

企業集団の事業系統図は、次の通りであります。

[企業集団の事業系統図]



1 : アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク

平成16年1月に、当社が68.00%出資して設立された子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

2 : ハイクリップス(株)

平成16年10月より、(株)メディック・アライアンス18.02%出資の関連会社となりました。持分法を適用する関連会社に該当いたします。

3 : (株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

平成16年4月に、当社50%、(株)ラボ50%の出資により設立された関連会社でありましたが、平成16年11月に、第三者割当増資により、当社50.98%出資の子会社となりました。連結子会社に該当いたします。

4 : (株)メディック・アライアンス

平成16年4月に、当社が100.00%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

当社の事業内容及び各子会社の当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

(1) 当社の事業内容

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、新薬研究開発とITという各視点から、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するものであります。ファーマコゲノミクスに関する情報提供、*in silico*技術導入支援、新薬開発戦略の立案並びに薬事申請戦略の立案等、幅広く行っております。

インフォマティクス事業

インフォマティクス事業は、遺伝子及び他のバイオマーカー（生体内の変化の指標）と疾患の関係、さらにはそれらと薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発の各プロセスを効率化するソリューションを提供するものであります。モジュール化された基盤プラットフォーム等情報処理システムの販売及びデータマイニング技術を基礎とした受託解析サービス等を行っております。

その他事業

- 1) 研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。
- 2) 創薬事業を行っております。これは、当社が、有望な新薬候補化合物等を探し出し、その新薬候補化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を、開発の対象としております。

なお、創薬事業は、平成16年12月期より開始された事業ですが、未だ売上が計上されていないため、その他事業に含めてセグメント情報を開示しております。

(2) 各子会社及び関連会社の当社グループ内における位置づけ

アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。

(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

再生医療分野で事業を営む顧客に対して、細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援及び維持運営サービスの提供を行っております。

ハイクリップス(株)

治験を行う大学病院等に対して、治験の総合運用支援サービスの提供を行っております。

(株)メディビック・アライアンス

当社グループと技術的な相乗効果が期待される顧客に対して、当社グループとの関係を強化するための出資及び事業育成サービスの提供を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社は設立以来一貫して、顧客ニーズに基づく機動的な事業展開を目指しております。遺伝子研究は、ヒトゲノムの解読から生命現象の解明に向けて日々進化しており、公的研究機関及び製薬会社等実業界は、その研究成果を新薬研究開発に取り入れることに積極的ではありますが、反面、それらに対する投資が新しい知見によって陳腐化するリスクにさらされています。

このような状況の下、当社は、設立初年度よりコンサルティング事業を開始して、顧客ニーズの把握に努めてまいりました。その結果、本邦における新薬研究開発では、*in silico*技術の導入が欧米に比して進んでおらず、また一方、バイオインフォマティクス企業の動向に目をやると、特に非臨床試験以降の、新薬開発の経験がなければIT化が難しい領域に、対応できる企業は稀であるとの結論に至りました。

そのため当社は、当社役員及び従業員の薬開発経験及びIT技術を活用する戦略の一環として、平成14年12月期より、インフォマティクス事業に参入いたしました。これは、遺伝子情報と新薬候補化合物等を投与したときの生体内反応の関係を解析することや、その解析を行うための情報処理システムの販売を行うものであります。

平成16年12月期には、実際の新薬研究開発の動向をさらに反映させて、インフォマティクス事業で提供する解析技術及び情報処理システムの幅を広げました。結果、データ解析技術については、遺伝子解析のみならずプロテオーム解析にも対応できるようになりました。また、情報処理システムについては、基礎研究段階におけるアプリケーションも加えることで、非臨床開発以降だけでなく、新薬研究開発の初期段階からトータルで化合物開発支援が行えるように、新たに開発した情報処理システムも含めてモジュール化しました。

平成16年12月期から開始した創薬事業は、コンサルティング事業、インフォマティクス事業、と段階的に参入してきた事業を完結させて、当社のビジネス・モデルを完成させるものであります。

当社では、コンサルティング事業で培ってきたノウハウや、インフォマティクス事業で培ってきた技術を融合させ、当社自らが新薬の研究開発に参画することによって、人々が求めている、より良い薬を国内開発市場に紹介するとともに、医療技術の発展に貢献する方針であります。

中長期的には、平成16年12月期に完成させたビジネス・モデルをさらに洗練させるべく、事業基盤を拡充する方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上しており、平成16年12月期も損失を計上しております。

当社では、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当面は、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、平成16年12月期に整備した事業基盤を拡充し、繰越欠損金の解消に努める方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業基盤を拡充することによって売上高を成長させると同時に、共同研究開発先等との提携関係によって、財務リスクを分散する方針であります。

しかし当面は、当社グループは、社歴が短いため期間業績比較を充分に行ないうる財務数値が得られず、また財務数値が少額であるため経営計数を期間毎に比較した場合の増減率が極端に大きく、さらに当社グループの属する業種的にみて標準指標や比較対象として考えられる会社を絞ることが困難であるため、具体的な経営指標を掲げることは控えております。

(4) 対処すべき課題

事業基盤の拡充

当社は、平成15年12月期に「対処すべき課題」として掲げた、以下、1)から3)のテーマを解決すべく、平成16年12月期の事業を行いました。具体的には以下の通りです。

1) 欧米からの情報収集の強化

平成16年1月に、アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク（米国子会社）を設立しました。

2) 遺伝子解析システムの研究開発

米国子会社から得られる情報をもとに、ストランド・ジェノミクス社（印度）等海外企業数社、及び、以前から共同研究を継続してきた新日鉄ソリューションズ(株)と提携し、化合物開発支援を幅広く行えるよう情報処理システムのモジュール化を行う等、基盤技術の強化とサービス・製品ラインの拡充を図りました。

3) 事業基盤の拡大

医薬品開発分野に短期間で参入することを目的に、(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ（子会社・再生医療支援）を設立しました。また、当社と技術的に相乗効果が期待できるバイオ企業等との関係強化を目的に、(株)メディビック・アライアンス（子会社・投資育成）を設立しました。あわせて、臨床開発の専門家等の採用を行いました。

さらに、当社では、同じく平成16年12月期に、当社のビジネス・モデルを完成させて各事業間のシナジーを図るべく、当初の計画より前倒して、創業事業に進出しました。

当社では、以上をもって、当社グループの事業の骨格はほぼ整備されたと考えております。したがって、今後は、必要な人材確保を行いながら既存の事業基盤を洗練し、顧客ニーズに対して機動的に対応できる組織づくりを目指す方針であります。

インフォマティクス事業における市場動向に応じた展開

厚生労働省は、遺伝子と薬の関係に応じて投与される薬を開発するために実施される臨床試験等が適切に行えるよう、指針を作成する計画を示しています。平成16年6月には、現在製薬会社等が任意で実施している、ゲノム検査の内容を情報提供することを求める、パブリックコメントを募集しました。

これは、当社がインフォマティクス事業においてもともと対象市場としてきた、ファーマコゲノミクスに基づく情報処理システム開発や遺伝子データ解析技術と方向性を同じくするものであ

り、産業界の対応によっては、その市場の急拡大が見込まれると考えております。

しかし、前述のパブリックコメントの募集でも指摘されているように、遺伝子と薬の関係が十分に解明されていない科学的な事項も存在します。

そのため当社では、疾患のもととなっている遺伝子を特定するという基礎研究段階にも対応できるよう、また、ゲノムやプロテオミクス情報だけでなく他のバイオマーカーを新薬研究開発に活用できるよう、インフォマティクス事業で提供する情報処理システムや解析技術の幅を広げ、整備し、総合的な技術サービスへと拡大を図りました。結果、化合物開発という広い視点で、新薬研究開発の各プロセスを効率化するソリューションを提供できるようになったと、当社では考えております。

インフォマティクス事業における投資は、以上の基盤整備をもってほぼ一巡したと考えておりますが、当社では今後も、公的機関の意向と産業界の対応、欧米の研究開発動向と日本の研究開発動向、という各タイムラグに留意しつつ、必要な調整を行っていく方針であります。

創薬事業におけるリスク管理

当社が行う創薬事業は、当社が有望な新薬候補化合物等を探し出し、その研究開発に参画し、その化合物等の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。

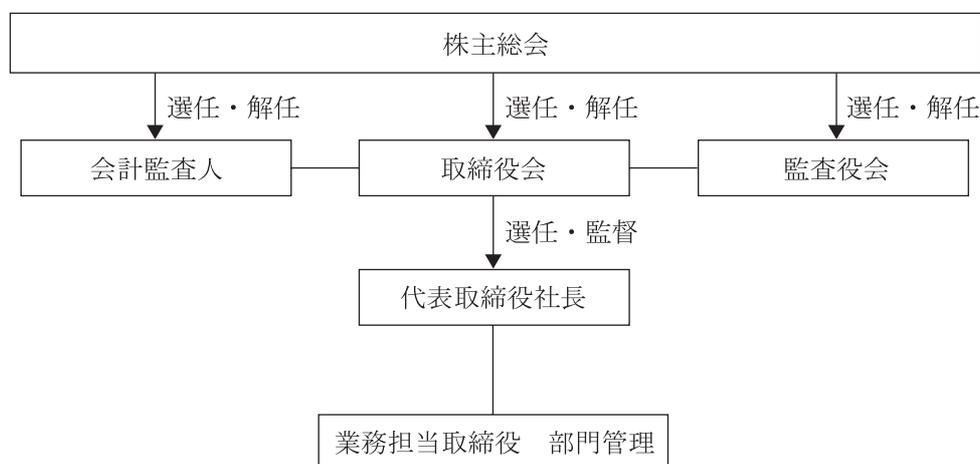
新薬候補化合物等を保有する会社に対して、当社が提供するものは、コンサルティング事業で培われたノウハウ、インフォマティクス事業で培われた技術、及び限定的な先行費用が主体であり、当社が、臨床試験等に関する研究設備や新薬の販売インフラ等を有する計画はありません。しかし、当社で行う他の事業に比べると、ハイリスク・ハイリターンな事業になります。

そのため当社では、新薬開発の成功確率、先行費用の負担額、並びにそれを回収するのに要する期間及びその金額を考慮した、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営に関する意思決定を戦略的かつ迅速に行い、株主の皆様にご利益を還元しつつ法令遵守の経営を行う方針で、以下のように、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

〔コーポレート・ガバナンス体制図〕



取締役会の開催

取締役会は取締役6名(うち、社外取締役2名)及び監査役3名(全て社外監査役)全員の出席によって月1回以上開催し、経営に関する重要な意思決定を行っております。なお、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、迅速な企業活動遂行のための事業施策を決定しております。

監査役会制度の採用

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名で構成され定期的に行われており、取締役の業務執行に関する監査等を行っております。なお、会計監査人及び内部監査担当者との連携には、常に留意しております。

最近1年間の取組み

当社は企業としての社会的責任を果たすため、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保する体制を構築し、その維持・発展を図ることが必要と考えております。そのため、定例の取締役会及び臨時取締役会にも全監査役が出席しており、取締役会への監査機能を強化しております。

なお、当社の事業運営に関しては取締役会で専門的な事項について充分協議・検討を行った後に意思決定がなされております。

また、コンプライアンスについては、各分野ごとに法律顧問契約を締結した複数の弁護士等の社外専門家と必要に応じて適宜会合を開催し、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

基本的な考え方

当社では、関連当事者と取引を行う場合には、提供を受けるサービスの質と取引価格の合理性を適正に評価して意思決定し、その内容を株主等関係者の皆様に明確に開示する方針であります。

子会社及び関連会社との関係について

1) アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクについて

アネクサス・ファーマシューティカルズ・インクは、当社がその持分の68.00%を有する子会社であり、当社グループの情報収集拠点でもあります。同社は、事業運営及び取引面について、独自性を持った運営を行うとともに、当社グループ全体の発展に寄与すべく企業活動を行っております。

2) ハイクリップス株式会社について

ハイクリップス株式会社は、当社がその発行済株式総数の18.02%を有する関連会社であり、当社グループが創薬事業を進めていく上でのパートナーでもあります。当社では、同社との緊密な協力関係を維持することで、企業価値の増大を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態（当連結会計年度の概況・平成16年1月から平成16年12月まで）

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業における堅調な生産と設備投資に加え、アジア向けをはじめとした輸出の増加を背景に、企業業績が向上し、個人消費も底堅く推移するなど、引き続き景気は回復基調にありました。

このような環境の中で、当社グループの関わる医薬品開発業界では、外資系・国内企業を問わず大手製薬企業の合併、買収や大型提携のニュースが次々と報道され、日本における製薬業界の形態変化の兆しを示唆しつつあります。また、欧米の大手製薬企業におきましては、ゲノム、プロテオームなどの技術の急速な進歩のために、探索研究の大部分がアウトソーシングされ、バイオベンチャーとの提携により候補化合物を補充する動きが主流となってまいりました。

このような状況の下、当社グループは、「(4) 対処すべき課題」における「事業基盤の拡充」で説明したように、「欧米からの情報収集の強化」、「遺伝子解析システムの研究開発」及び「事業基盤の拡大」を行うとともに、当初の計画より前倒して創薬事業へ参入し、環境に対する適応力を、組織的かつ技術的に高めることに努めました。しかし一方、これら施策の実行によって、当連結会計年度における研究開発費負担は増加し、363,819千円となりました。

セグメント別事業概況は次のとおりです。

コンサルティング事業においては、遺伝子関連研究開発に関する案件、先端医療技術に関する案件、医薬品開発に関する案件等について新規案件を獲得しました。また、国内企業が欧米及びアジア諸国への市場拡大を目指して、研究開発の枠を広げていく一方、外資系企業は、来年度の薬事法改正に期待し、日本市場への製品の紹介及び導出を積極的に検討しています。このようなグローバル開発支援のニーズを受け、当社グループでは積極的な営業活動を行いました。結果として、コンサルティング事業の連結売上高は195,424千円となりました。

インフォマティクス事業においては、前述のとおり新規製品の充実、サービス範囲の拡大をはかる一方で、その新たに整えた製品・サービスラインに応じた営業活動への切り替えが遅れてしまいました。当連結会計年度中にも多くの引き合いを頂き、コンサルテーションとしてのサービスは開始しながらも、最新の技術に基づく将来性のあるシステムやITツールの販売促進活動という面では後手に回りました。結果として、インフォマティクス事業の連結売上高は、88,830千円となりました。

その他事業においては、バイオ関連の専門技術情報を、定期的に顧客にお知らせしていくセミナー開催や出版活動を継続しました。また、株式会社メディビック・アライアンス、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの事業活動を下半期において、本格的に開始しました。結果として、その他事業の連結売上高は、100,978千円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は385,233千円、経常損失611,956円、当期純損失632,462千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首に比べ、653,050千円減少したものの新規連結による現金及び現金同等物の増加8,124千円があったため、1,754,610千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しておりませんので、前事業年度との増減比較の記載は行っていません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては主として研究開発投資支出に注力したことにより、税金等調整前当期純損失628,879千円が計上され、Threshold社に対する抗がん剤開発権取得に係る前渡金519,600千円等が計上されたこと及び売上債権の増加150,409千円が計上されたことから、営業活動によるキャッシュ・フローは1,117,170千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として米国子会社アネクサス・ファーマシューティカルズ・インク及び持分法を適用する関連会社ハイクリップス株式会社への出資 143,237千円、及び提携相手への投資としての投資有価証券取得760,631千円の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは947,947千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として株式の発行による収入52,145千円、及び転換社債型新株予約権付社債の発行による収入1,390,483千円の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1,442,574千円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成16年12月期
自己資本比率(%)	58.0
時価ベースの自己資本比率(%)	235.4
債務償還年数(年)	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(3) 次期の見通し(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

当連結会計期間において、当社は、内外の企業などとのネットワークを最大利用し、次なる自社製品、サービスの技術開発、新製品の販売ルート及び営業体制の再構築、導入化合物の開発など、当社の技術及び知的財産のコアとなる製品、サービスの基盤再構築をしてまいりました。

次期におきましては、当社グループでは、コンサルティング事業及びインフォマティクス事業はコンサルティングを導入として顧客にインフォマティクスを中心とした創薬技術支援全般を提供する形にビジネスが発展していくと予想しております。また、その他の事業におきましては、技術支援先からの収入、育成企業の株式からの収入なども見込める状況となってきました。ただし、一方で導入化合物の開発、新製品・サービスの拡充でほぼ昨年なみの研究開発費の支出を予想しております。

これらの施策を通しての来期の連結業績予想につきましては、売上高809百万円、経常損失346百万円、当期純損失348百万円を見込んでおります。

(注) 本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。様々な要因の変化により、実際の業績は本業績予想と異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項(リスクに関する情報)

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

1 当社グループの事業内容について

(1) 当社グループの事業環境について

近年の遺伝子研究の進歩は、ヒトの遺伝子と病気の関係の有無や遺伝子の役割等を明らかにしつつあり、これらの研究成果が、新薬の研究開発にも影響を与えております。従来の新薬の研究開発では、主に研究者の経験則に基づき、様々な物質の中から新薬候補化合物(医薬品として製品化される可能性を持つ化合物及び物質を指す。以下、同じ。)を見つけ出す方法が一般的でありました。一方それに対し、経験則をIT技術によって予測技術に発展させたり、蓄積された遺伝子研究の成果と従来の研究開発アプローチを融合させて合理的かつ効率的に薬を作り出したりする、新たな創薬技術や手法が登場してきました。

当社グループは、このような最新の創薬技術や手法を活用して、顧客企業の新薬研究開発の効率化に貢献すること、及び当社自らが新薬開発に参画することを目的とした事業を行っております。

当社グループの事業領域及び内容は一般には馴染みが薄いため、ここでは、まず当社グループの事業環境について、次の「新薬研究開発の効率化について」及び「ゲノム創薬、遺伝子解析及び*in silico*手法について」の2項に区分して説明します。

新薬研究開発の効率化について

製薬会社が新薬を販売するためには、長期にわたり膨大なコストをかけて新薬の研究開発を行い、厚生労働省に対して医薬品の申請を行い、承認を獲得しなければなりません。新薬として上市に至るまでの一般的な研究開発の流れを当社内の定義に基づき簡単に説明すると、以下の図のように、研究ステージと開発ステージに大別することができます。

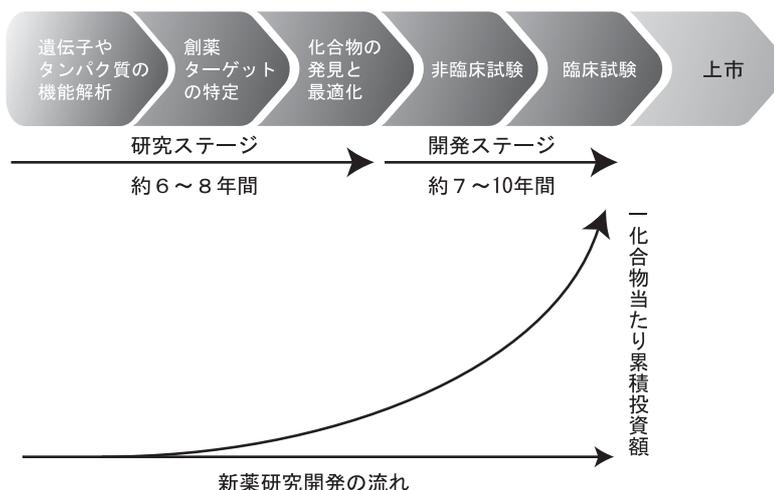
研究ステージにおいては、新薬のターゲットとなる遺伝子やタンパク質に関する機能解析、新薬候補化合物の発見や最適化等が行われます。開発ステージにおいては、研究ステージにおいて選択された新薬候補化合物の安全性(副作用の程度をいう。以下、同じ。)・有効性(治療や予防の効果をいう。以下、同じ。)について、薬事法及び関連法令に従い、非臨床試験や臨床試験等の何段階にも及ぶ様々な試験を行います。

一般に、開発の段階が進むにつれて開発の対象となる化合物数が少なくなるため、一新薬候補化合物当たりの投資額は膨らむこととなります。このため、開発ステージが進行した後に新薬としての安全性・有効性等に関する問題が発見され、その結果として開発が断念された場合の損失は相対的に大きくなります。したがって、開発ステージの早い段階において安全性・有効性に関する予測を行い、医薬品として製造承認される可能性の高い新薬候補化合物に絞った開発を行うことが重要であります。

また、新薬候補化合物の特許化は、通常研究ステージにおいて行われ、その特許有効期間は約20年と限られております。そのため、新薬候補化合物の特許化から製造承認に至るまでの期間をいかに短縮するかが、その新薬の収益性を大きく左右する要因となります。

したがって、一般的に「研究開発の効率化」という場合、開発ステージの効率化が中心になります。開発断念リスクの軽減及び研究開発期間短縮化が、新薬としての競争力及び収益性を確保するための重要な要素になっております。

(図表：一般的な新薬研究開発の流れと一化合物当たり累積投資額)



プロセス名	実施の目的
遺伝子やタンパク質の機能解析	遺伝子やタンパク質がヒトの体内で果たしている役割を解析します。
創薬ターゲットの特定	薬が作用を及ぼすターゲットとして適した物質(主にタンパク質)は何かということについて総合的な評価を行い、その結果に基づいて、理想的であると思われるターゲットを特定します。
化合物の発見と最適化	前出のターゲットに作用を及ぼす薬の候補として、既存化合物リストから化合物を選び出し(または新たな化合物を合成し)、その化合物の安全性・有効性をより高める為に、化合物構造の変更を加えながら最適化します。
非臨床試験	前段階までに特定された新薬候補化合物について、薬としての性質(毒性、代謝の容易さ等)を検査するとともに、モデル動物等を用いて、ヒトに投与した場合の様々な影響を推定し、検討します。薬理試験、薬物動態試験、安全性試験、安全性薬理試験等が含まれます。
臨床試験	その化合物を複数の健康人または患者に対して繰り返し投与し、薬としてのヒトへの安全性・有効性を十分に確認します。第1相臨床試験、第2相臨床試験、第3相臨床試験の各段階を経る必要があります。

ゲノム創薬、遺伝子解析及び *in silico* 手法について

従来の新薬開発は、主に研究者の経験則に基づき、採取した様々な物質の中から新薬候補化合物を見つけ出す方法が主流でありました。このような方法に対し、疾患の原因となっている遺伝子を特定して論理的な創薬を行ったり、遺伝子情報と既存の薬等を投与した時に現れる生体内の反応の関係を分析することによって投与対象者を限定した新薬開発を行ったりすることを、ゲノム創薬といいます。近年のゲノム研究の結果、がん、糖尿病、高血圧症等の多くの病気に、遺伝子が関連していることが明らかになりつつあります。

遺伝子解析には、遺伝子と疾患の関連性から病気の原因を検出する目的で分析する手法と、遺伝子情報と新薬候補化合物との関連性から、その新薬候補化合物の投与対象者を特定する目的で分析する手法があります。これらの手法によって、新薬研究開発の効率化、さらには遺伝子情報と無関係に広く投与されている薬に比して、より安全性・有効性の高い新薬開発が期待されています。

従来、新薬研究開発における主たる研究開発活動は、*in vivo*(生体内での実験)、*in vitro*(試験管内での実験)等の動物を用いた実験とヒトに投与して行う臨床試験が主体でありました。近年、これら従来からの研究開発活動に加え、予めコンピュータ上で化合物のスクリーニングや実験データの予測を行うことにより、研究開発の方向性を見出す手法が多種生まれ、これらは *in silico*(コンピュータ上で)と呼ばれております。*in silico*手法は、遺伝子やタンパク質の機能解析等、研究ステージを中心に日本においても開発され普及し始めております。さらに、欧米では開発ステージにおける試験結果を疾患モデルのシミュレーション等で予測し、効率的に新薬候補化合物の安全性・有効性を確認する手法が開発されております。

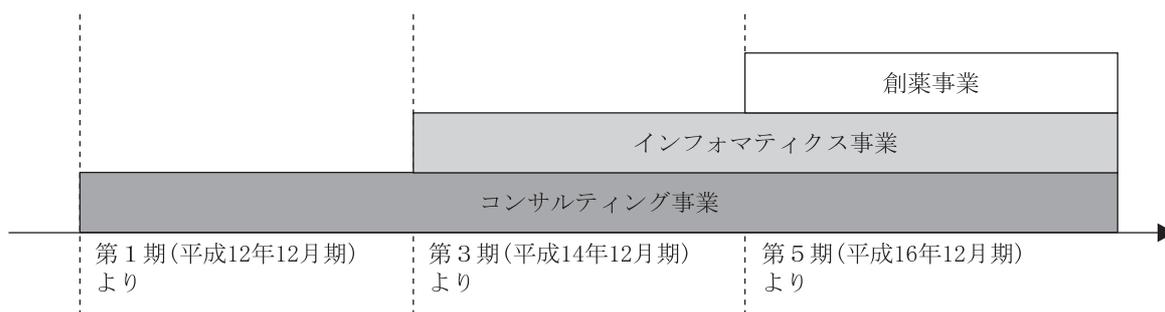
*in silico*手法の多くは、このように新薬研究開発の効率化を目的として開発、導入されております。さらには、遺伝子解析を通じたゲノム創薬を行うためには、複雑かつより専門的な情報解析が必要となるので、*in silico*手法が必要不可欠となります。

(2) 当社のビジネス・モデルについて

当社では、「(1) 当社グループの事業環境について」において記述した事業環境を踏まえて、「コンサルティング事業」「インフォマティクス事業」「創薬事業」という3つの事業に段階的に進出するビジネス・モデルに基づいて、事業を行っております。

これは、遺伝子データ解析技術、*in silico*技術及び従来の新薬研究開発技術等を活用して、顧客企業の新薬研究開発の効率化を推進するとともに、当社自らがそれら技術を活用して、新薬開発に参画することを主軸としたものであります。

[当社のビジネス・モデル]



当社で行っている各事業の内容は、以下の通りであります。

コンサルティング事業

コンサルティング事業は、新薬研究開発とITという各視点から、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するものであります。ファーマコゲノミクスに関する情報提供、*in silico*技術導入支援、新薬開発戦略の立案並びに薬事申請戦略の立案等、幅広く行っております。

インフォマティクス事業

インフォマティクス事業は、遺伝子及び他のバイオマーカー（生体内の変化の指標）と疾患の関係、さらにはそれらと薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発の各プロセスを効率化するソリューションを提供するものであります。モジュール化された基盤プラットフォーム等情報処理システムの販売及びデータマイニング技術を基礎とした受託解析サービス等を行っております。

創薬事業

創薬事業は、当社が、有望な新薬候補化合物等を探し出し、その研究開発に参画し、その化合物の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。ゲノム創薬、先端医療及び通常の新薬候補化合物の臨床開発を、開発の対象としております。

なお、創薬事業は、平成16年12月期より開始された事業ですが、未だ売上が計上されていないため、セグメント情報においては「その他事業」に含めて開示しております。

その他事業

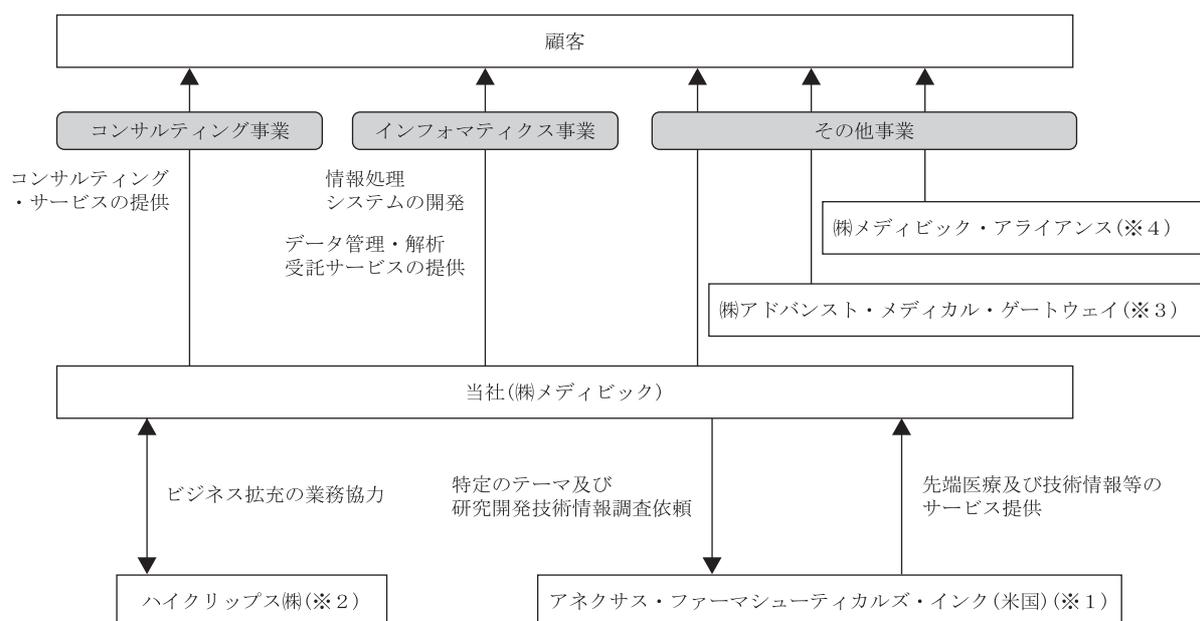
創薬事業のほか、研究者を対象として、セミナーやフォーラムの開催等を行っております。

(3) 当社グループの概要について

当社グループは、当社（株式会社メディビック）、子会社3社(株式会社メディビック・アライアンス、株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ及びアネクス・ファーマシューティカルズ・インク)及び関連会社1社（ハイクリップス株式会社）により構成されております。

各子会社の事業内容及び当社グループ内における位置づけは、以下の通りであります。

[企業集団の事業系統図]



1：アネクス・ファーマシューティカルズ・インク

当社に対して、欧米を中心とした最新研究開発動向及び技術に関する情報提供サービスを行っております。

平成16年1月に、当社が68.00%出資して設立された子会社であります。持分法を適用しない非連結子会社に該当いたします。

2：ハイクリップス(株)

治験を行う大学病院等に対して、治験運用支援サービスの提供を行っております。

平成16年10月より、(株)メディビック・アライアンス18.02%出資の関連会社となりました。持分法を適用する関連会社に該当いたします。

3：(株)アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ

再生医療分野で事業を営む顧客に対して、細胞加工・製造施設の設計、設備・機器等の選定支援及び維持運営サービスの提供を行っております。

平成16年4月に、当社50%、(株)ラボ50%の出資により設立された関連会社でありましたが、平成16年11月に、第三者割当増資により、当社50.98%出資の子会社となりました。連結子会社に該当いたします。

4：(株)メディビック・アライアンス

当社グループと技術的な相乗効果が期待される顧客に対して、当社グループとの関係を強化するための出資及び事業育成サービスの提供を行っております。

平成16年4月に、当社が100.00%出資して設立された子会社であります。連結子会社に該当いたします。

2 事業に関するリスクについて

(1) インフォマティクス事業に関するリスクについて

市場動向に応じた展開について

厚生労働省は、遺伝子と薬の関係に応じて投与される薬を開発するために実施される臨床試験等が適切に行えるよう、指針を作成する計画をしめています。平成16年6月には、現在製薬会社等が任意で実施している、ゲノム検査の内容について情報提供することを求める、パブリックコメントを募集しました。

これは、当社がインフォマティクス事業においてもともと対象市場としてきた、ファーマコゲノミクスに基づく情報処理システム開発や遺伝子データ解析技術と方向性を同じくするものであり、業界の対応によっては、その市場の急拡大が見込まれると考えております。

しかし、前述のパブリックコメントの募集でも指摘されているように、遺伝子と薬の関係が十分に解明されていない科学的な事項も存在します。

そのため当社では、疾患のもととなっている遺伝子を特定するという基礎研究段階にも対応できるよう、また、ゲノムやプロテオミクス情報だけでなく他のバイオマーカー（生体の特性や変化の指標）を新薬研究開発に活用できるよう、インフォマティクス事業で提供する情報処理システムや解析技術の幅を広げ、整備し、総合的な技術サービスへと拡大を図りました。結果、化合物開発という広い視点で、新薬研究開発の各プロセスを効率化するソリューションを提供できるようになったと、当社では考えております。

インフォマティクス事業における投資は、以上の基盤整備をもってほぼ一巡したと考えておりますが、当社では今後も、公的機関の意向と業界の対応、欧米の研究開発動向と日本の研究開発動向、という各タイムラグに留意しつつ、必要な調整を行っていく方針であります。

しかし、この方針が予定どおり実現する保証は無く、新たに生まれた新薬研究開発技術を既存解析技術及びモジュール化された既存情報処理システムへ取り込むことが遅れた場合並びに国内における現実の新薬研究開発の動向を当社が読み違えた場合には、インフォマティクス事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、新技術の取り込み等に成功した場合であっても、当社グループが想定している範囲内にコストが納まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

競争について

当社のインフォマティクス事業は、生産設備、実証実験を行う研究設備等を保有せずに事業を展開することができる情報サービス業でもあります。したがって、資金的な参入障壁は比較的低いものと考えられます。実際に、バイオインフォマティクス技術を利用する創薬関連市場における主な市場参加者は、大手IT企業を筆頭に決して少なくありません。

しかし、その殆どが新薬研究開発の研究ステージをターゲットとしており、無数に存在する化合物から新薬候補化合物を効率良く絞り込む支援を行っております。これは、研究ステージにおいてシステムの開発者及び提供者に求められる主たる技術が、本来のIT技術の領域に近いからです。

一方、当社がターゲットとしているのは、遺伝子データ解析技術・プロテオーム解析技術を基礎とした情報処理システム開発及びその解析技術そのもの、開発ステージにおける遺伝子と薬の

関係が解析できなければ開発できない情報処理システム及びその関係のみならず他の生体内反応の特性や変化を知りうる *in silico*技術、並びに、現実の新薬研究開発の経験がなければIT化しにくい領域の情報共有化システム等であります。そのため現時点において、日本のバイオ企業やIT企業と当社がターゲットとしている領域は、根本的に異なるものと当社では考えております。

しかし、当社が対象としている *in silico*ツール等の開発を行う欧米企業、製薬会社からのスピンアウト企業等がこの事業領域に進出ししない保証は無く、その状況が現実となった場合には、競争の激化、受注単価の下落等が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 創薬事業におけるリスク管理について

当社が行う創薬事業は、当社が有望な新薬候補化合物等を探し出し、その研究開発に参画し、その化合物等の付加価値を高めることによって、知的財産や諸権利の一部を獲得するものであります。

新薬候補化合物等を保有する会社に対して、当社が提供するものは、コンサルティング事業で培われたノウハウ、インフォマティクス事業で培われた技術、及び限定的な先行費用が主体であり、当社が、臨床試験等に関する研究設備や新薬の販売インフラ等を有する計画はありません。しかし、当社で行う他の事業に比べると、ハイリスク・ハイリターンな事業になります。

そのため当社では、新薬開発の成功確率、先行費用の負担額、並びにそれを回収するのに要する期間及びその金額を考慮した、慎重かつ柔軟な事業展開を目指す方針であります。

しかし、この方針が予定どおり実現する保証は無く、当社が先行費用を負担した新薬候補化合物等が承認に至らなかった場合、あるいは、その新薬候補化合物等に関する権利の売却がうまくいかなかった場合には、創薬事業に影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社では、今後も同様の新規プロジェクトの立ち上げを行う方針ではありますが、対象となる新薬候補化合物等が数多く効率的に発見される保証は無く、さらにその新薬候補化合物等を見つけたとしても、開発者との契約関係が適切に結ばれる保証もありません。必要かつ有望な開発者が見つからない場合には、今後の当社グループの事業戦略に悪影響を与える可能性があります。

(3) 政策・法令等の影響等について

薬事法による規制及び薬事法の改正等について

新薬の研究開発を自社で行う場合、薬事法の規制対象となり、厚生労働省による審査及び監視の対象となります。そのため当社が行う創薬事業は、これら規制の直接の対象となります。

しかし、現在、新薬の承認申請資料の審査対象は、実際に試験薬剤を動物や人に投与して行う試験のデータであり、新薬研究開発の効率化のために *in silico*手法を採用しても、そこから得られるデータは、現時点においては直接の審査対象とはなっていないため、薬事法の規制対象ではありません。そのため当社がインフォマティクス事業において提供する、*in silico*技術やデータ解析技術は、薬事法の直接の規制対象とはなりません。ただし、今後、ヒトの遺伝子情報に基づいて投与される薬の開発が本格化し、臨床開発の現場において、ゲノム情報が臨床評価に採用されるようになれば、当社がインフォマティクス事業において提供するデータや当社のその活動自体が、薬事法の規制対象となる可能性があります。

このように、当社が行う事業の内容及び厚生労働省の動向によっては、当社は薬事法及び関連

法令の対象となる可能性があります。この場合、その対処のためのコストが当社の想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

倫理指針による規制及びその社会的認知について

遺伝子情報を取り扱う研究等を行う場合、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針(平成13年3月文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号)」(以下、「倫理指針」という。)に基づき実施する必要があります。しかし、当社が取り扱うデータは同指針で義務付けられた、医療機関等で選任される個人情報管理者により匿名化処理された後のデータが主体であるため、倫理指針の直接の対象となるものではありません。

当社では倫理指針の動向に留意しつつ同指針に準じて遺伝子情報を取り扱っておりますが、遺伝子解析研究に対する社会的及び倫理的な考え方の研究や教育の進展は、国民性の違いにより差異があります。日本においては一般の理解が成熟しているとはいえず、そのため、研究者が研究を実施する上で患者の理解を十分に得られる状況には至っておりません。さらに、同指針は、新薬開発のために実施する治験を対象としたものではないため、その現場における遺伝子情報の取り扱いについては、国内に確立された基準がありません。

このような情勢下において、個人情報の取り扱いに関する事故やトラブル、情報の漏洩等、世間一般の倫理観に影響を与えるような事象が発生した場合、当社の事業に不安要素があると理解される可能性は否定できません。

また現在、倫理指針の改正案が所轄委員会で検討中となっており、その決定いかんによっては、当社においてもなんらかの対処が必要になる可能性があります。さらに、当社が今後、自社技術の研究開発目的で、匿名化処理される前のデータを扱う可能性も否定できません。これらの場合、その対処のためのコストが当社の想定している範囲内に収まる保証は無く、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

平成17年1月31日現在において、当社の研究開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社は事業展開に当たり弁護士事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかし、当社のような研究開発参加型企業にとって、知的財産権侵害に関する問題を完全に回避することは困難であります。第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社は損害賠償金を負担する可能性がある他、その製品の販売・ライセンスを中止せざるを得なくなる、または販売・ライセンス継続のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があります。これらの事態が生じた場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

3 業績及び財政状態の推移について

当社は、平成12年2月に設立された社歴の短い会社であります。したがって、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られない上、事業規模が小規模であることから、新規顧客の開拓状況及び新規プロジェクトの進捗状況が業績に大きく影響する傾向があります。そのため、過年度の業績だけでは今後の当社グループ業績を予測する材料として不十分な面があります。

また、当社グループの事業は3セグメントにより構成されていますが、各セグメントは独立した形態ではなく相互に不可分の性格を帯びております。受注残高はプロジェクト内容・期間が確定している契約が対象となるため、同一顧客に対して取引が継続し関係する事業部門が複数にわたる場合が多い現状においては、単価の大きい受注の発生により受注残高が大きく変動します。そのため一般的な手法である受注残高を手掛りとして業績予測を行うことは困難な面があります。

(1) 業績の推移について

当社は、設立以来第3期(平成14年12月期)まで連続して損失を計上し、第4期(平成15年12月期)においてインフォマティクス事業売上が急増したことによりはじめて黒字を計上しました。しかし、第5期(平成16年12月期)は、事業基盤の急拡大に応じた営業体制の再編成を行うにあたり予定以上に時間を要したことが、インフォマティクス事業売上の低下を招き、さらに、創業事業の開始による研究開発費の負担増によって、赤字になりました。

当社では今後、第5期(平成16年12月期)に整備した事業基盤を基礎として、それを洗練させ、より機動的な組織になるよう努めてまいります。それらが当社グループの見込みどおりに進展する保証はありません。安定的な収益基盤を確立するにはまだ時間がかかり、第6期(平成17年12月期)及び将来において、黒字を計上できる保証はありません。

(2) 販売先の変動について

当社は、設立以来、特定の取引先に依存しない営業戦略を採用し、積極的な取引先開拓を行ってきました。そのため、各期の販売先上位企業は変動しており、かつ、大部分の案件について複数年契約を締結しておりません。当社は今後とも、取引件数の増加に努める所存ではありますが、新たな取引先の開拓状況及び既存取引先を含めた個別案件の有無や取引金額の多寡等により、当社グループの業績は大きく変動する可能性があります。

(3) 売上計上時期の影響について

当社は、インフォマティクス事業における情報処理システムの販売及びコンサルティング事業における一部の案件について、成果物の納品や顧客の検収をもって売上計上しております。そのため、納品または検収の遅れ等により売上計上時期が遅れ、期間業績に影響を与える可能性があります。また、納品または検収が一時期に偏った場合、期間業績に変動が生じる場合があり、業績動向の予測が困難になる可能性があります。

(4) 為替変動の影響について

当社では、第5期において、海外取引が急増したことに伴い外貨建て資産・負債が急増し、年末における急激な円高の影響もあって、25百万円の為替差損が発生いたしました。当社では今後も、米国等における活動強化をはじめとして、海外企業との取引がさらに活発化することが予想されるので、外貨建て資産・負債の増加傾向は続く可能性があります。

当社は原則として、外貨建て資産・負債に関しては先物・オプション等でヘッジを行い、投機的ポジションはとらない方針ですが、予想しない急激な為替変動により、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

4 当社の事業推進体制について

(1) 当社社長への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である橋本康弘であります。同氏は当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略全般の決定、当社設立以前に培ってきたゲノム創薬研究者としての学術知識、国内外の製薬会社やゲノム研究者との人脈と知名度に基づいて発揮される営業力等、当社における同氏の役割は大きく、当社の同氏に対する依存度は高いと認識しております。

現在、事業規模の拡大に伴い、当社は経営組織内の権限委譲や人員拡充を推進し、経営組織の強化を推進する一方、事業分野の拡大に応じて諸分野の専門家、経験者を確保しつつ、さらなる組織力の向上に努めております。今後は、同氏に過度に依存しない経営体制を築くべく、国内外から優秀な人材を確保し、情報の共有化及び作業方法の手順化を行い、各担当者の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかし、当社の計画どおりの体制構築が達成される前に、同氏が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難となった場合、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小規模であることについて

社内組織について

平成16年12月31日現在、当社グループは、取締役8名、監査役4名（グループ内の役員兼任及び当社の従業員を除く）、及び従業員24名と未だ小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織の規模に応じた体制となっております。今後当社の事業が拡大した場合、現状のままでは人的、組織的に十分な対応が取れず、案件獲得等に当たって機会損失につながる可能性があります。現在、当社は事業基盤の拡充を勘案し、内部管理体制のさらなる強化を進めていますが、それが予定どおりに進む保証はありません。

人材の獲得について

当社では今後、平成16年12月期に整備したグループ経営の基盤を拡充すべく、医療あるいは新薬研究開発の経験者及びシステムコンサルタント等を確保していく必要があります。しかし、これらの専門家に関する新規採用計画が達成されず、または各専門家間の協調関係が速やかに進展しない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、人材の獲得が順調に進展した場合にも、新規採用に関するコストがかさみ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

提携戦略について

当社グループは、少数精鋭を基本方針としておりますので、必要に応じて、情報処理システムの共同開発の実施、外注先の活用、新薬の共同開発及び専門知識を持つ人材の顧問や外部調査員としての活用を行っていく方針であります。

しかし、以上に挙げた外部企業、特に海外企業の経営方針は、原則として当社のコントロール下に置くことができない事項であり、これら外部企業が当社と進めているプロジェクトを急に中

止するような事態が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び業績に悪影響を与える可能性があります。

未公開株式への投資について

当社では、特定の技術やノウハウ等を有する企業に対して、当社グループとの関係を強化するための出資を行っております。また、当社の子会社では、当社グループとの技術的な相乗効果が期待される会社に対して、当社グループとの関係を強化するための出資、あるいは、株式公開等を目的とした投資育成を行っております。

当社グループでは、これらの企業への投資に当たって、技術力の拡充効果、及び、当社グループの経営理念と投資先企業の経営理念等を勘案して慎重に判断する方針であり、当社グループにとっての利害損失を事前に十分に検討し、社内審議をつくした上で実施するよう社内制度を整備しております。

しかし、当社グループの見込みや目論見が実現するかどうかについて、出資等の実行時点において確証は無く、出資の目的となった技術やノウハウ等を当社がうまく活用できない可能性及び投資育成の目的となった株式公開等が果たせない可能性があります。また、出資先企業の経営方針については、原則として当社グループのコントロール下に置くことができない事項であり、出資先企業の事業の失敗に伴う損失が、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 資金調達の実施について

当社グループは、創薬事業への進出に伴い、共同開発及びライセンス権の獲得資金、並びに有望な新薬候補化合物を有する会社との関係強化のための出資等の資金需要が見込まれます。そのため当社では、平成16年10月に、転換社債型新株予約権付社債の発行によって、14億円の資金調達を実施しました。当社グループでは今後、同様な資金需要が見込まれる可能性もあり、財政状態を勘案しつつ公募増資も視野に入れた資金調達の実施を検討していく方針であります。しかし、これら資金調達の方針決定が円滑に進まない場合、及び資金調達の実施が円滑に進まない場合には、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

なお、発行済みの転換社債型新株予約権付社債が転換された場合、新株予約権が行使された場合、及び将来資金調達が実施された場合には、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

6 配当政策について

当社は、平成12年2月の設立以来、配当を実施した実績はありません。平成15年12月期は黒字となりましたが、設立以降、平成14年12月期までは連続して損失を計上し、平成16年12月期も損失を計上しました。

当社では、株主への利益還元についても重要な経営課題であると認識しており、業績及び財政状態を勘案しつつ、利益配当の実施を検討する方針であります。

しかし当面は、確固たる競争力を早期に築くことが重要な経営課題と認識しておりますので、平成16年12月期に整備した事業基盤を拡充し、繰越欠損金の解消に努める方針であります。

7 ストックオプション制度について

当社は、優秀な人材の確保のため、並びに従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づくストックオプション制度を採用しており、当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに外部顧問に対して新株予約権を付与しております。

平成16年12月31日現在における当社の発行済株式総数は76,287.35株ですが、これに対して、新株予約権に係る新株発行予定株数の合計は11,648株(行使できない新株予約権を除く)であります。これら新株予約権が行使された場合、当社一株当たり株式価値は希薄化する可能性があります。

また当社は、今後もストックオプション等のインセンティブプランを実施することを検討しており、さらなる株式価値の希薄化を生じさせる可能性があります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	1,754,610	
2		売掛金	207,154	
3		前払費用	4,027	
4		前渡金	519,600	
5		未収消費税等	17,730	
6		その他	1,968	
		流動資産合計	2,505,091	71.9
固定資産				
1		有形固定資産		
		(1) 建物	12,532	
		減価償却累計額	2,178	10,353
		(2) 工具器具及び備品	37,873	
		減価償却累計額	18,498	19,375
		有形固定資産合計	29,729	0.9
2		無形固定資産		
		(1) 電話加入権	144	
		(2) ソフトウェア	21,700	
		無形固定資産合計	21,844	0.6
3		投資その他の資産		
		(1) 投資有価証券	760,493	
		(2) 関係会社株式	127,609	
		(3) 差入敷金・保証金	37,022	
		(4) その他	678	
		投資その他の資産合計	925,804	26.6
		固定資産合計	977,378	28.1
		資産合計	3,482,469	100.0

		当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 買掛金		91,734	
2 未払費用		53,170	
3 前受金		1,443	
4 未払法人税等		4,487	
5 未払消費税等		175	
6 預り金		3,267	
流動負債合計		154,279	4.4
固定負債			
1 社債		1,300,000	
2 繰延税金負債		3,731	
固定負債合計		1,303,731	37.5
負債合計		1,458,011	41.9
(少数株主持分)			
少数株主持分		4,967	0.1
(資本の部)			
資本金	2	1,153,946	33.1
資本剰余金		1,687,212	48.5
利益剰余金		817,744	23.5
その他有価証券評価差額金		3,869	0.1
自己株式	3	55	0.0
資本合計		2,019,490	58.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,482,469	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		385,233	100.0
売上原価			237,520	61.7
売上総利益			147,713	38.3
販売費及び一般管理費			705,019	183.0
営業損失			557,306	144.7
営業外収益				
1 受取利息			189	
2 受取助成金等			7,220	
3 雑収入			463	
営業外費用				
1 新株発行費		16,020		
2 社債発行費		9,516		
3 為替差損		25,381		
4 持分法による投資損失		10,627		
5 雑損失		978		
経常損失			62,524	16.2
特別損失			611,956	158.9
1 固定資産除却損	2	10,910		
2 本社移転費用		6,011	16,922	4.4
税金等調整前当期純損失			628,879	163.3
法人税、住民税 及び事業税			2,621	0.7
少数株主利益			961	0.2
当期純損失			632,462	164.2

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,608,001
資本剰余金増加高			
新株引受権行使による 新株式の発行		16,712	
新株予約権行使による 新株式の発行		62,499	79,211
資本剰余金期末残高			1,687,212
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			185,281
利益剰余金減少高			
当期純損失		632,462	632,462
利益剰余金期末残高			817,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		628,879
減価償却費		34,957
固定資産除却損		10,910
新株発行費		353
社債発行費		9,516
受取利息		189
為替差損益(は差益)		30,511
連結調整勘定償却額		1,034
持分法による投資損失		10,627
売上債権の増減額(は増加)		150,409
未収消費税等の増減額(は増加)		29,824
前渡金の増減額(は増加)		519,600
買掛金の増減額(は減少)		90,266
前受金の増減額(は減少)		1,443
未払費用の増減額(は減少)		15,785
その他資産負債の増減		8,040
小計		1,115,459
利息の受取額		189
法人税等の支払額		1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,117,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		24,605
無形固定資産の取得による支出		1,171
関係会社株式の売却による収入		5,000
関係会社株式の取得による支出		143,237
投資有価証券の売却による収入		1,000
投資有価証券の取得による支出		760,631
敷金等の返還による収入		11,304
敷金等の支出		35,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		947,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		52,145
社債の発行による収入		1,390,483
自己株式の取得による支出		55
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,442,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		30,511
現金及び現金同等物の減少額		653,050
現金及び現金同等物の期首残高		2,399,536
新規連結による現金及び現金等価物の増加額		8,124
現金及び現金同等物の期末残高		1,754,610

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メディック・アライアンス 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ なお、株式会社メディック・アライアンス及び株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイについては当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アネクス・ファーマシューティカルズ・インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のアネクス・ファーマシューティカルズ・インクは、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし (2) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ハイクリップス株式会社 なお、ハイクリップス株式会社は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(アネクス・ファーマシューティカルズ・インク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
1	非連結の子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 127,609千円
2	当社の発行済株式総数は、普通株式76,287株であります。
3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.35株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・手当 74,574千円 研究開発費 363,819
2	固定資産除却損の主な内訳 建物 10,506千円 工具器具及び備品 403 合計 <u>10,910</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>1,754,610</u> 千円 現金及び現金同等物 1,754,610
2	重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使による資本金増加額 49,999 千円 新株予約権の行使による資本準備金増加額 49,999 その他 <u>1</u> 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 100,000

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

当連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	760,493

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成16年12月31日現在)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	297,934千円
ソフトウェアの償却超過金額	8,324
その他有価証券評価差額金	3,787
その他	732
計	<u>310,778</u>
評価性引当額	<u>310,778</u>
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>3,731</u>
繰延税金負債合計	<u>3,731</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u>3,731</u>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	インフォマテ ィクス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	195,424	88,830	100,978	385,233		385,233
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,000			3,000	(3,000)	
計	198,424	88,830	100,978	388,233	(3,000)	385,233
営業費用	141,731	7,836	87,951	237,520	705,019	942,539
営業利益又は損失()	56,692	80,993	13,026	150,713	(708,019)	557,306

(注) 1 事業の区分は、当社ビジネス形態の特性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

(1) コンサルティング事業.....新薬研究開発の効率化を目的としてソリューションを提供するもの。提供内容により、創薬コンサルティング業務と、システムコンサルティング業務に大別される。

(2) インフォマティクス事業.....遺伝子及び他のバイオマーカと疾患あるいは薬の関係の解析を通じて、新薬研究開発を効率化するソリューションを提供するもの。提供形態により、情報処理システム開発業務とデータ管理・解析受託業務に大別される。

(3) その他事業.....研究者を対象とするセミナーやフォーラム等の開催、業務提携先企業等への投資育成等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(708,019千円)の主なものは、研究開発費及び経営管理に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が無いので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当する取引等はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当する取引等はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)(割合%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ハイクリップス(株)	東京都中央区	227,500千円	医薬品等の研究開発業務	(所有)直接18.02	役員1名	コンサルティング業務の提供	コンサルティング業務の提供	1,200	売掛金	420
子会社	アネクサス・ファーマシューティカス・リンク	米国 カリフォルニア州	5,010千米ドル	コンサルティング業務、インフォティクス技術開発支援業務	(所有)直接68.00	-	研究開発業務の委託	研究開発業務の委託	91,548	未払費用	9,072

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

コンサルティング業務の提供については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

業務委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. ハイクリップス(株)は、平成16年10月より関連当事者となっております。そのためハイクリップス(株)との取引については平成16年10月以降の取引について記載の対象としております。

(4) 兄弟会社等

該当する取引等はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	26,472円 28銭
1株当たり当期純損失	8,415円 51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり当期純損失	
当期純損失(千円)	632,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	632,462
普通株式の期中平均株式数(株)	75,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 6,120個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 426個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,302個</p> <p>平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,950個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 1,510個</p> <p>平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権(普通株式) 340個</p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の形態別生産実績は、次のとおりであります。

事業の形態	金額(千円)
コンサルティング事業	304,136
インフォマティクス事業	7,836
その他事業	87,951
合計	399,925

(注) 1 生産高金額は、当連結会計年度の総製造費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における事業の形態別受注実績は、次のとおりであります。

事業の形態	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング事業	180,460	42,494
インフォマティクス事業	84,770	6,398
その他事業	96,561	
合計	361,793	48,893

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の形態別販売実績は、次のとおりであります。

事業の形態	金額(千円)
コンサルティング事業	195,424
インフォマティクス事業	88,830
その他事業	100,978
合計	385,233

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
(株)ピクセン	100,300	26.0
東京女子医科大学	76,572	19.8
第一製薬(株)	55,310	14.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月10日

上場会社名 株式会社メディビック

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2369

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.medibic.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 橋本康弘

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長

氏名 太田雅敏 TEL (03) 5510 - 2407

決算取締役会開催日 平成17年2月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	288	40.4	558		591	
15年12月期	484	332.6	54		22	

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利 益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	580	7,724 10		25.4	19.8	205.0
15年12月期	20	700 46	668 99	1.5	1.6	4.7

(注) 期中平均株式数 16年12月期 75,154株 15年12月期 29,575株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	0	0	0	0	0		
15年12月期	0	0	0	0	0		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	3,434	2,075	60.4	27,204 14
15年12月期	2,550	2,497	98.0	67,380 14

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 76,287株 15年12月期 37,072株

期末自己株式数 16年12月期 0.35株 15年12月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期				
15年12月期	99	49	2,142	2,399

(注) 平成16年12月期のキャッシュ・フローについては、当期から連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表に記載しております。

2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	237	242	243	0	0		
通期	536	457	459			0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,020円 04銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類の10ページをご参照ください。

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,399,536		1,276,398		1,123,137	
2	売掛金	56,744		103,771		47,026	
3	前払費用	3,241		4,027		785	
4	前渡金			519,600		519,600	
5	未収消費税等			17,730		17,730	
6	その他	4,240		2,058		2,182	
	流動資産合計	2,463,763	96.6	1,923,586	56.0	540,176	
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	17,065		12,532		4,532	
	減価償却累計額	4,146	12,919	2,178	10,353	1,967	2,565
	(2) 工具器具及び備品	25,406		37,873		12,467	
	減価償却累計額	11,174	14,231	18,498	19,375	7,323	5,144
	有形固定資産合計		27,150		29,729		2,578
			1.1		0.9		
2 無形固定資産							
	(1) 電話加入権		144		144		
	(2) ソフトウェア		44,642		21,700		22,942
	無形固定資産合計		44,786		21,844		22,942
			1.8		0.6		
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		1,000		50,000		49,000
	(2) 関係会社株式				1,371,437		1,371,437
	(3) 長期前払費用		738		678		60
	(4) 差入敷金・保証金		12,721		37,022		24,301
	投資その他の資産合計		14,460		1,459,138		1,444,678
			0.5		42.5		
	固定資産合計		86,397		1,510,712		1,424,314
			3.4		44.0		
	資産合計		2,550,161		3,434,299		884,137
			100.0		100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		1,468				1,468	
2		272				272	
3		34,080		52,445		18,365	
4		1,900		1,900			
5		12,269				12,269	
6				1,443		1,443	
7		1,792		3,186		1,394	
8		462				462	
		52,244	2.0	58,976	1.7	6,731	
固定負債							
1				1,300,000		1,300,000	
				1,300,000	37.9	1,300,000	
		52,244	2.0	1,358,976	39.6	1,306,731	
(資本の部)							
	1	1,075,196	42.2	1,153,946	33.6	78,749	
資本剰余金							
1		1,608,001		1,687,212		79,211	
		1,608,001	63.1	1,687,212	49.1	79,211	
利益剰余金							
1		185,281		765,781		580,499	
		185,281	7.3	765,781	22.3	580,499	
	2			55	0.0	55	
	3	2,497,916	98.0	2,075,322	60.4	422,593	
		2,550,161	100.0	3,434,299	100.0	884,137	

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高									
(1) コンサルティング 事業収入		175,025			198,424			23,398	
(2) インフォマティクス 事業収入		299,500			88,830			210,670	
(3) その他事業収入		9,989	484,515	100.0	1,417	288,671	100.0	8,572	195,844
売上原価									
(1) コンサルティング 事業売上原価		83,208			141,731			58,522	
(2) インフォマティクス 事業売上原価		77,538			7,836			69,701	
(3) その他事業売上原価		15,403	176,150	36.4	187	149,755	51.9	15,216	26,394
売上総利益			308,365	63.6		138,915	48.1		169,449
販売費及び一般管理費	1,2		253,577	52.3		696,956	241.4		443,379
営業利益又は損失()			54,788	11.3		558,040	193.3		612,828
営業外収益									
1 受取利息		3			4,352				4,349
2 受取助成金等		7,440			7,220				219
3 雑収入		29	7,473	1.5	463	12,037	4.2	433	4,563
営業外費用									
1 新株発行費		39,341			10,697			28,643	
2 社債発行費					9,516			9,516	
3 為替差損		299			25,459			25,160	
4 雑損失		4	39,645	8.1		45,673	15.8	4	6,028
経常利益又は損失()			22,616	4.7		591,677	204.9		614,293
特別利益									
1 投資有価証券売却益					30,000	30,000	10.4	30,000	30,000
特別損失									
1 固定資産除却損	3				10,910			10,910	
2 本社移転費用					6,011	16,922	5.9	6,011	16,922
税引前当期純利益 又は損失()			22,616	4.7		578,599	200.4		601,216
法人税、住民税及び事業税			1,900	0.4		1,900	0.7		
当期純利益又は損失()			20,716	4.3		580,499	201.1		601,216
前期繰越損失			205,998			185,281			20,716
当期末処理損失			185,281			765,781			580,499

売上原価明細書

コンサルティング事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費				1,180	0.4
労務費		37,172	44.7	73,997	24.3
外注加工費		13,000	15.6	13,680	4.5
経費		33,035	39.7	215,279	70.8
当期総製造費用		83,208	100.0	304,136	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		83,208		304,136	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	1			162,405	
当期売上原価		83,208		141,731	

インフォマティクス事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,899	4.0	1,597	20.4
労務費		19,634	20.1	3,970	50.6
外注加工費		36,465	37.3	-	-
経費		37,694	38.6	2,269	29.0
当期総製造費用		97,693	100.0	7,836	100.0
期首仕掛品たな卸高		885			
合計		98,578		7,836	
期末仕掛品たな卸高					
他勘定振替高	1	21,040			
当期売上原価		77,538		7,836	

その他事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		7,277	50.1	143	76.7
経費		7,245	49.9	43	23.3
当期総製造費用		14,522	100.0	187	100.0
期首仕掛品たな卸高		880			
合計		15,403		187	
期末仕掛品たな卸高					
当期売上原価		15,403		187	

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
原価計算の方法	いずれの事業区分についても実 際個別原価計算を採用してありま す。	同左

- 1 他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
研究開発費への振替	21,040千円	162,405千円

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書」は、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		22,616
減価償却費		33,476
新株発行費		39,341
賞与引当金の増減額		
受取利息及び受取配当金		3
売上債権の増減(は増加)		21,696
たな卸資産の増減(は増加)		1,766
未払消費税等の増減(は減少)		12,269
買掛金の増減(は減少)		1,468
前受金の増減(は減少)		5,628
その他資産負債の増減		16,773
小計		100,382
利息及び配当金の受取額		3
法人税等の支払額		507
営業活動によるキャッシュ・フロー		99,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		26,839
無形固定資産の取得による支出		20,229
関係会社株式の売却による収入		
投資有価証券の取得による支出		1,000
敷金等の支出		1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		2,142,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,142,325
現金及び現金同等物の増減額		2,193,135
現金及び現金同等物の期首残高		206,400
現金及び現金同等物の期末残高		2,399,536

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能年数(5年)に基づいております。 ただし、販売用ソフトウェア(基幹システムとなるプラットフォーム)については販売見込期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時の費用として処理していません。</p>	<p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時の費用として処理していません。</p>
4 リース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成15年12月31日現在)			当事業年度末 (平成16年12月31日現在)		
1	授権株式数及び発行済株式数		1	授権株式数及び発行済株式数	
	授権株式数	普通株式 77,472株		授権株式数	普通株式 154,944株
	発行済株式数	普通株式 37,072株		発行済株式数	普通株式 76,287株
	当期発行株式			当期発行株式	
	新株引受権の行使	1,462株		新株引受権の行使	390株
	株式分割	19,048株		新株予約権の行使	1,363株
	公募増資	8,500株		株式分割	37,462株
2			2	自己株式	
				当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.35株であります。	
3	純資産額が、資本金及び資本準備金の合計額を下回る金額は、185,281千円であります。		3	純資産額が、資本金及び資本準備金の合計額を下回る金額は765,837千円であります。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">40,398千円</div>	1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">363,819千円</div>																								
2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">45,208千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">54,205</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,505</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">17,171</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">27,463</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">40,398</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">15,677</td></tr> </table>	役員報酬	45,208千円	給与手当	54,205	減価償却費	8,505	旅費交通費	17,171	支払報酬	27,463	研究開発費	40,398	支払手数料	15,677	2 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,439千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">74,574</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">54,221</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">61,138</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">363,819</td></tr> </table>	役員報酬	49,439千円	給与手当	74,574	支払報酬	54,221	支払手数料	61,138	研究開発費	363,819
役員報酬	45,208千円																								
給与手当	54,205																								
減価償却費	8,505																								
旅費交通費	17,171																								
支払報酬	27,463																								
研究開発費	40,398																								
支払手数料	15,677																								
役員報酬	49,439千円																								
給与手当	74,574																								
支払報酬	54,221																								
支払手数料	61,138																								
研究開発費	363,819																								
	3 固定資産除却損の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10,506千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,910</td></tr> </table>	建物	10,506千円	工具器具及び備品	403	合計	10,910																		
建物	10,506千円																								
工具器具及び備品	403																								
合計	10,910																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,399,536千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,399,536千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,399,536千円	現金及び現金同等物	2,399,536千円	
現金及び預金勘定	2,399,536千円				
現金及び現金同等物	2,399,536千円				

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	 1,000

当事業年度(平成16年12月31日)

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度の有価証券の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については連結財務諸表の注記として記載しております。

なお、当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成15年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成16年12月31日)

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 税務上の繰越欠損金 63,300千円 ソフトウェアの償却超過額 4,714 その他 1,449 小計 69,465 評価性引当額 69,465 繰延税金資産額	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 293,593千円 ソフトウェアの償却超過額 8,324 その他 732 小計 302,650 評価性引当額 302,650 繰延税金資産合計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等損金不算入項目 8.0 住民税均等割 8.4 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 10.3 評価性引当額 39.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.4	
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されました。この変更による影響はありません。	

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る注記事項は記載してありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表の注記として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)														
1株当たり純資産額	67,380円14銭	27,204円14銭														
1株当たり当期純利益又は 純損失()	700円46銭	7,724円10銭														
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	668円99銭															
	<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。</p> <p>当社は、平成15年 6月 2日付で株式 1株につき 3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の 1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>12,207円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純損失</td> <td>3,638円30銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	1株当たり 純資産額	12,207円60銭	1株当たり 当期純損失	3,638円30銭	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年 8月20日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の 1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>33,690円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益</td> <td>350円23銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益</td> <td>334円49銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	1株当たり 純資産額	33,690円07銭	1株当たり 当期純利益	350円23銭	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	334円49銭
	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)															
1株当たり 純資産額	12,207円60銭															
1株当たり 当期純損失	3,638円30銭															
	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)															
1株当たり 純資産額	33,690円07銭															
1株当たり 当期純利益	350円23銭															
潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	334円49銭															

1株当たり当期純利益又は純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失()		
当期純利益又は純損失() (千円)	20,716	580,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	20,716	580,499
普通株式の期中平均株式数(株)	29,575	75,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株引受権	96	
新株予約権	1,295	
普通株式増加数(株)	1,391	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年8月27日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 6,120個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年11月5日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 426個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成14年12月26日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,302個 平成14年8月21日臨時株主総会決議に基づく平成15年4月15日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,950個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年5月13日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 1,510個 平成16年3月30日第4回定時株主総会決議に基づく平成16年11月12日取締役会決議による新株予約権 (普通株式) 340個

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 アネクス・ファーマシューティカルズ・インクの設立及び増資

当社は、平成15年12月24日開催の取締役会において、欧米創薬技術や化合物などの発掘及び当社に対する情報提供、新規技術のライセンス評価などを目的とした子会社(資本の額\$10,000、当社出資比率52.0%)を設立することを決議し、平成16年1月6日に設立いたしました。また、平成16年3月15日開催の取締役会において当社を引受先とする第三者割当増資(\$500,000の優先株式発行)を行うことを決議し、同日払込みを行いました。

その概要は以下のとおりです。

増資後の子会社の概要

- (1) 商 号 : アネクス・ファーマシューティカルズ・インク
(英語名: Anexus Pharmaceuticals, Inc.)
- (2) 所 在 地 : Foster City, California 94404, USA
- (3) 主 な 事 業 の 内 容 : コンサルティング業務、インフォマティクス技術開発支援業務
- (4) 決 算 期 : 12月31日
- (5) 資 本 の 額 : \$ 510,000
- (6) 出 資 比 率 : 株式会社メディビック68%

2 株式会社メディビック・アライアンスの設立

当社は、平成16年3月23日開催の取締役会において、業務提携に対する資本提携及び事業に関わる投資の受け皿機能を目的として、平成16年4月に株式会社メディビック・アライアンスを設立することを決議いたしました。

その概要は以下のとおりです。

子会社の概要

- (1) 商 号 : 株式会社メディビック・アライアンス
- (2) 所 在 地 : 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
- (3) 設立予定年月日 : 平成16年4月5日
- (4) 主な事業の内容 : 経営コンサルティング、株式会社の発行する株式及び新株予約権の引受及びその所有
- (5) 決 算 期 : 12月31日
- (6) 資 本 の 額 : 10,000千円
- (7) 出 資 比 率 : 株式会社メディビック100%

3 当社と株式会社ラボとの合併会社の設立

当社は、平成16年3月24日開催の取締役会において、細胞調製施設の設立及び運営支援を目的として、平成16年4月に株式会社ラボとの合併会社である株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイを設立することを決議いたしました。

合併会社の概要

- (1) 商 号 : 株式会社アドバンスト・メディカル・ゲートウェイ
- (2) 所 在 地 : 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
- (3) 設立予定年月日 : 平成16年4月5日
- (4) 主な事業の内容 : 遺伝子治療、細胞治療、再生医療のための施設開設及び事業運営の支援及び関連するサービスの提供
- (5) 決 算 期 : 3月31日
- (6) 資 本 の 額 : 10,000千円
- (7) 出 資 比 率 : 株式会社メディビック50%、株式会社ラボ50%

当事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

現在のところ未定であります。